

第17回独立行政法人農林漁業信用基金漁業災害補償関係業務運営委員会 議事概要

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和6年2月28日(水)13時26分～14時22分
- (2) 場所 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
独立行政法人農林漁業信用基金 大会議室

2 出席者

- (1) 運営委員 (出資者・学識経験者別 五十音順)
出資者：岩下委員、成田委員、福本委員
学識経験者：山本委員長、伊藤委員、菅野委員、深川委員、宮本委員
- (2) 信用基金
牧元理事長、北副理事長、平山総括理事、石川理事、山根理事
- (3) オブザーバー (主務省)
原口水産庁漁政部漁業保険管理官、竹越水産庁漁政部漁業保険管理官補佐

3 提出議案

- (1) 審議事項
令和6年度年度計画(案)について
- (2) 報告事項
全国漁業共済組合連合会に対する貸付状況と信用基金としての対応について
- (3) 情報提供事項
委員からの情報提供

4 議事経過の概要及びその結果

議事に入る前に、運営委員の互選により山本委員が委員長に選出された。委員長は岩下委員を委員長代理として指名した。

引き続き議事に入り、上記3(1)の審議事項について、信用基金から説明がなされた後、審議が行われ、原案どおり承認された。また、3(2)について、信用基金から資料に沿って説明がなされた。最後に、委員から、最近の特徴的な動きについて情報提供がなされた。

運営委員からの主な発言等は以下のとおり。

【発言等】

- (1) 審議事項
令和6年度年度計画(案)について
< 質疑なし >
- (2) 報告事項
全国漁業共済組合連合会に対する貸付状況と信用基金としての対応について
< 質疑なし >
- (3) 情報提供事項
委員からの情報提供
委員から最近の特徴的な動きについて次のとおり報告があった。
 - 漁業共済の新規加入や契約割合の増があっても、休廃業による加入の減、水揚げ

の減少による限度額の低下があり、引き受けが伸びない。県内主力のするめいか漁、秋さけも不漁である。海の環境変化をすごく感じている。これまで捕れなかったしいらやたちうおが漁獲され、海水温も現時点で例年より2℃高く、ほたて養殖業者は夏場がどうなるのか心配している。

- 重油流失事故があり、のり養殖に大きな被害が出たが、加害者不明の第三者被害は共済で対応できるので大きな安心となっている。いかなご漁は今年全く獲れておらず、資源保護のため操業自粛している。共済金の支払は、漁獲量は少ないが単価が高いため、例年よりは少ない見込みである。
- 共済金の支払額は減少傾向にあるとはいえまだまだ高水準が続き、予断を許さない。まだ2月だが錦江湾で赤潮が発生し、有明海ののり養殖が大不作など、全国的に自然災害や不漁が多々ある。能登半島地震の影響についてはまだお話しできる状況にない。
- 海洋環境の変化による漁獲の減少や、ALPS 処理水放出の影響による魚価下落など、懸念材料が多い。漁業共済制度は漁業経営維持のため第一の堤防であり、これからもこの制度が維持され、補償の内容が後退しないようお願いする。
- 中小企業の動向について、業況判断 D. I. はまだマイナス圏内だが、先行きにいくらか明るさは見えている。その一方で、倒産、信用保証協会の代位弁済も増えている。新型コロナウイルスの影響から脱しつつあるが、中小企業全体では原材料価格の上昇や人手不足など経営の苦しさが顕在化している。
- 各地の鉄工所などでもどんどん人が減っている。人材の減を補える技術は日進月歩であるが、そのためには大きな投資が必要である。本県では3年連続で赤潮被害があり、今年もすでに近県で赤潮が発生し、海水温もすでに4月以降の水準にある。こうした状況の中、養殖業の成長産業化や国外に向けた販売戦略などの明るい希望もあるので、後押しをしていただきながら、何とか邁進して行ければと感じている。
- 沖合底びき網漁業を経営し、地元の基幹漁業となっている。漁業共済や積立ぷらすもあり、一時期に比べると経営改善しているが、人手不足の影響が大きく、船によっては海技士の不足で操業できないこともある。日本人幹部船員が育っておらず、新規の投資をやめる経営判断になる業者が多い。生鮮物を扱うため物流の2024年問題の影響がどう出るかも心配である。

以上